

コロナ禍を克服しつつある米銀

<要旨>

米銀全体の2021年上期の税前利益は前年同期比+322%の大幅増益となり、コロナ禍の影響を克服しつつある。各行がマクロ経済見通しを引き下げた2020年は信用損失の予想額(CECL)が増加したことを反映して貸倒引当金を大幅に積み増し、2020年の税前利益は前年比▲37%の減益となった。しかし、大規模な財政・金融政策による経済見直し改善で、2021年上期には引当の戻入益を計上したことが利益回復の主たる要因である。

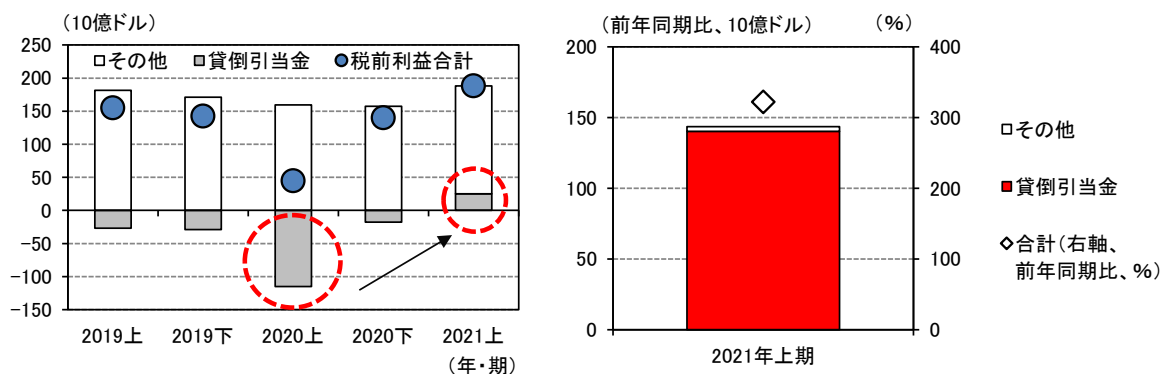
今後も経済正常化に伴い、米銀全体の総収入(純金利収入+非金利収入)は横ばいから増加に転じて利益も増加しよう。但し、コロナ対策の政策支援が剥落することで、局所的には中小企業・家計破綻の一時的な増加も懸念され、収益基盤の弱い小規模行には負担となる。そのため、コロナ禍で加速した小規模行の再編・吸収は今後も続く可能性が高い。

1. 米銀全体の決算推移

(1) 貸倒引当金計上は2020年上期がピーク

米国の銀行(以下、米銀)全体の2021年上期の税前利益は前年同期比+322%の大幅増益を記録した。2020年上期の貸倒引当金大幅積み増しから一転して2021年上期は引当の戻入益を計上したことで、引当部分の増益幅が大きいことが主な理由である(図表1)。

図表1 税前利益の推移と2021年上期増益要因



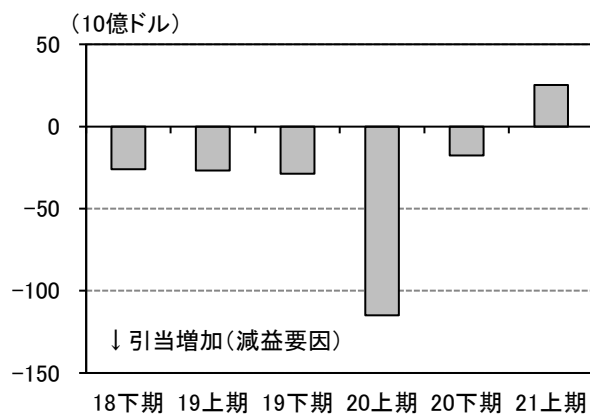
(注) その他=総収入(純金利収入+非金利収入)-非金利費用(人件費・物件費等)
 (資料) 米預金保険機構(FDIC)

コロナ禍を受けた2020年通年では、税前利益は黒字は維持したものの、貸倒引当金急増のために前年比▲37%の減益となった。2020年の貸倒引当金急増は、同年から大手米銀に新しい引

当制度が導入された直後にコロナ禍が発生したためである。新しい制度は「現在予想信用損失」(Current Expected Credit Loss:以下、CECL)と呼ばれ、貸出し当初から、残存期間全てに亘る予想信用損失の見通しを貸倒引当金に反映させる。そのため、個別債務者の状況悪化に連れて順次引当を積む従来制度とは異なり、各銀行のマクロ経済見通し悪化により予想信用損失が増加した時点で、前倒しで貸倒引当金積み増しが求められる。その代わりに、各銀行がマクロ経済見通しを上方修正すれば、貸倒引当金の必要額が減少するので、引当を取り崩すことで戻入益が発生する。このような CECL 導入の背景には、リーマン・ショック時に経済が急速かつ広範に悪化する中、貸倒引当金計上が後手に回った反省もある。

CECL 導入直後のコロナ禍発生により、各行はマクロ経済見通しの大幅引き下げを余儀なくされ、2020年上期には多額の貸倒引当金を計上した。2020年下期も引き続き貸倒引当金を計上したものの、その金額は上期の15%にとどまる。CECLでは、マクロ経済見通し悪化(改善)により予想信用損失が前期末から増加(減少)する分の引当を追加計上(戻入)していくので、引き続き悪い見通しであっても、その水準がほぼ横ばいならば、追加計上は限定的となるためである。そして、2021年上期には、見通しの改善により戻入益が発生した(図表2)。米銀総資産残高の48%を占める大手4行(JPモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ)の第3四半期決算速報では、各行とも引き続き戻入益を計上していることから、米銀全体でも貸倒引当金の戻入が続くが、2021年末乃至2022年初頭にはコロナ禍で急増した引当の戻入は一段落すると推定される。

図表2 貸倒引当金推移



(注)2020年上期内訳は、第1四半期46%、第2四半期54%
(資料)FDIC

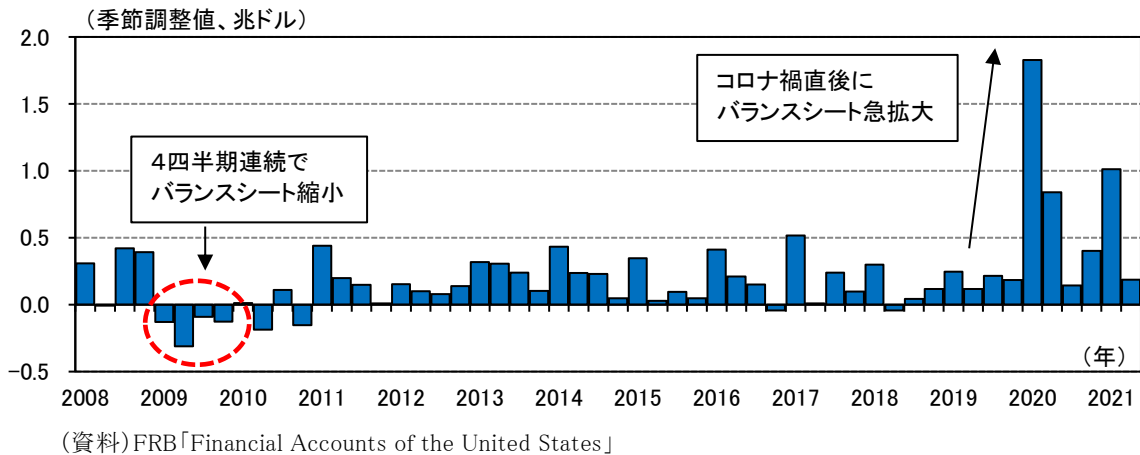
(2) 銀行は金融仲介機能を発揮

2020年下期から貸倒引当金の計上が落ち着いたのは、財政支出とFRBの利下げ・量的緩和策が迅速かつ大規模に打ち出され、経済の底割れが回避されたのが一番の理由であるが、各種政策が効果を上げたのは、銀行が金融仲介機能を十分に発揮したためでもある。

リーマン・ショック時には、銀行自身の信用懸念が高まり、銀行間の短期資金取引も手控えられ、米銀全体のバランスシートは2009年第1四半期から4四半期連続で縮小して信用収縮の悪影響は経済全体に及んだ。これに対してコロナ禍では、2020年第1四半期に前例のない規模で balan

シートが拡大し、その後も2021年第2四半期まで拡大が続いている(図表3)。

図表3 米銀バランスシート(金融資産残高)増減推移(フロー)



資金供給先について、まずは2020年第1四半期のバランスシート拡大を100としてその内訳をみると、貸出・社債購入による企業・家計への資金供給が36、FRBの準備預金が51、国債・エージェンシー債の購入が7であった。これに対して、2021年第2四半期までの1年半を通じたバランスシート拡大を100としてみると、貸出・社債購入が13、FRBの準備預金が44、国債・エージェンシー債の購入が36であった(図表4)。

図表4 コロナ禍の米銀バランスシート拡大要因(フロー)

| 2020年第1四半期 | | | | 2020年第1四半期～2021年第2四半期 | | | |
|-------------|------|-----|------|-----------------------|------|-----|------|
| 資産 | +100 | 負債 | +100 | 資産 | +100 | 負債 | +100 |
| 貸出・社債 | 36 | 預金 | 61 | 貸出・社債 | 13 | 預金 | 103 |
| 準備預金 | 51 | その他 | 35 | 準備預金 | 44 | その他 | 2 |
| 国債・エージェンシー債 | 7 | 誤差項 | 4 | 国債・エージェンシー債 | 36 | 誤差項 | -4 |
| その他 | 7 | | | その他 | 7 | | |

(注) 季節調整値。各期間のバランスシート拡大を100として内訳表示
 (資料)FRB「Financial Accounts of the United States」

このように、コロナ禍の1年半を通してみると、企業・家計への直接の資金供給は銀行資産拡大分の1割強にとどまるが、コロナ禍発生直後の2020年第1四半期に限ると、企業・家計に4割弱の資金が回ったことがわかる。2020年の倒産件数が過去20年で最低となったのも、コロナ禍発生直後に銀行が迅速に企業部門に資金を供給して資金繰りを支えたことが大きいと考えられる。

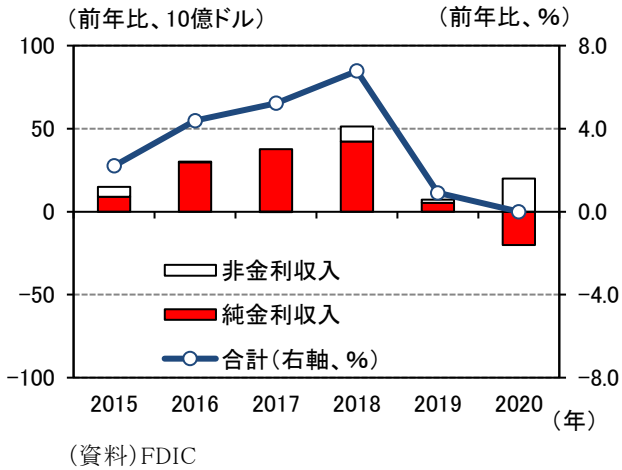
(3) 総収入は高水準で横ばい、今後は増収を見込む

米銀は、貸倒引当金と非金利費用(人件費等)を控除前の総収入ベースでみて、コロナ禍の直前まで5年連続(2015年～2019年)で最高を更新し、2020年の総収入も前年横ばいの高水準を維持した。

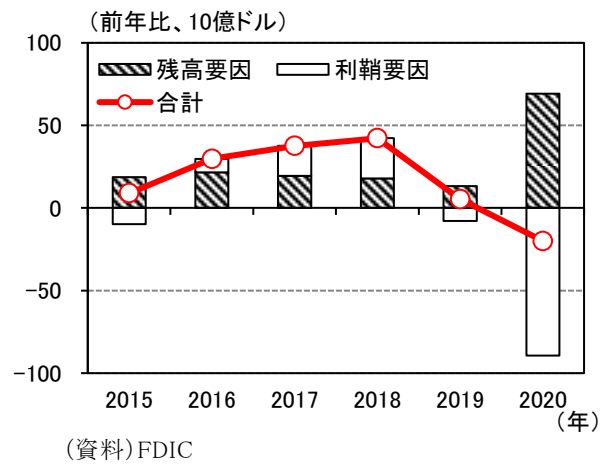
総収入に対するコロナ禍の影響を、純金利収入と非金利収入別に確認すると、①ここ数年の増収を牽引した純金利収入が2020年には減収要因となり、②非金利収入は2020年に増収幅を拡大し、①、②が相殺して2020年の総収入は前年横ばいとなった(次頁図表5)。

純金利収入変動を残高要因と利鞘要因に分解すると、2016年から2018年にかけては残高・利鞘とも増加・拡大していたが、2020年は貸出残高急増の増収効果を、利鞘悪化の減収効果が上回った(図表6)。利鞘悪化は、FRBが2020年3月に1.5%の緊急利下げを行い金利全般が低下した際に、銀行の調達金利の低下幅よりも運用金利の低下幅の方が大きかったために生じた。非金利収入の方は、純金利収入の減収を補うべくローン売却益などの機会収入を増やしたと推定される。

図表5 総収入の変動要因



図表6 純金利収入の変動要因



この先の純金利収入は、①四半期毎の利鞘悪化幅は2020年6月末をピークに縮小し、今後の利鞘要因の減収幅は小さくなること、②貸出残高は、コロナ禍で急増した貸出剥落による残高減少から、今後は経済正常化に伴う残高の自然増が見込まれ、純金利収入全体で増収に転じよう。非金利収入の方は、口座管理手数料などの構造的な収入は安定的に推移し、M&A 手数料などの機会的な収入は企業活動活発化に連れて増加が見込まれる。これらを重ね合わせると、総収入は2020年の前年比横ばいから増加トレンドを回復しよう。

2. 地域別、銀行規模別にみたコロナ禍の影響

米銀全体はコロナ禍の影響を克服しつつあるものの、経済正常化に伴い、FRBの中小企業向け資金供給プログラムは2021年7月で終了し、住宅ローンの返済猶予期間も順次終了して猶予額が返済額に上乗せされる。そのため、局所的には中小企業・家計破綻の一時的な増加の懸念もある。実際に、地域別の住宅ローンの不良債権比率の動きからは、コロナ禍の影響は経済的に弱い地域・階層でより深刻なことが示唆される。また、収益基盤の弱い小規模行の再編・吸収が加速している。

(1) 住宅ローンの不良債権比率で地域差拡大

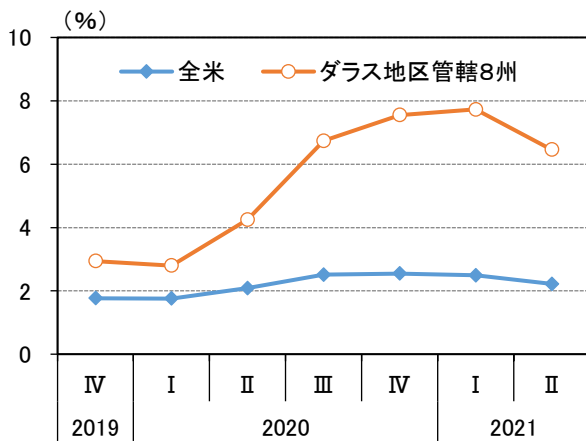
米預金保険機構(FDIC)が公表する米銀全体の不良債権比率は、2019年末の0.91%から2021年6月末には1.01%へと小幅悪化した。主に一戸建て(1~4世帯)住宅ローンの不良債権比率上昇が全体の比率を押し上げた。

FDIC によれば、住宅ローンの不良債権比率上昇は、既存ローンの不良債権化だけでなく、政府抵当金庫(ジニーメイ)の保証付きで証券化されたローンが不良債権化したことで、買い戻したことも大きな理由である。銀行によるローン買戻しは、90 日以上の延滞または返済猶予となったローン(=不良債権化したローン)に対して行われるのが通例だからである。

ジニーメイの保証付きで証券化されたローンの太宗には、連邦住宅庁(FHA)や退役軍人省(VA)の保証が予め付されている。そして、FHA・VA 保証のローンは元々返済余力に乏しい低所得層の利用が多いとされることから、延滞や返済猶予が増えたとみられる。なお、コロナウイルス支援・救済・経済保証法(CARES 法)により、FHA・VA 等の政府機関が保証するローンの債務者に対して、銀行は返済猶予策の提示が義務付けられたので、返済猶予を利用して目先の延滞を回避した低所得層も多いと推定される。

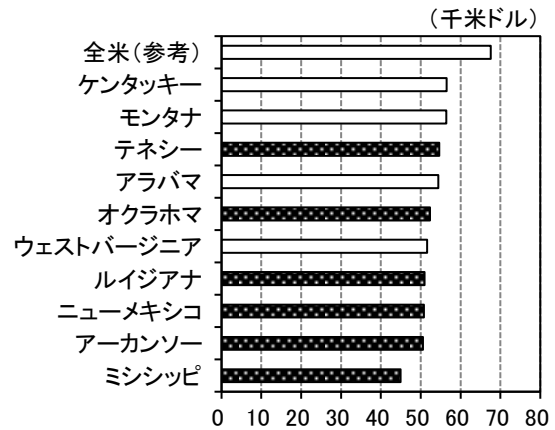
以上の経緯で上昇した住宅ローンの不良債権比率の動きは全米一様ではない。FDIC の6つの管轄地区別にみると、ダラス地区管轄の8州(アーカンソー、コロラド、ルイジアナ、ミシシッピ、ニューメキシコ、オクラホマ、テネシー、テキサス)に本店がある銀行の不良債権比率の上昇度合いが全米を大きく上回る(図表7)。理由としては、ダラス地区管轄8州のうち6州は、州別の家計所得中央値下位 10 位に属し、元々返済余力に乏しい債務者が多いところにコロナ禍が重なり、ローン買戻しが特に多かったことが考えられる(図表8)。このように、全米の不良債権比率上昇が小幅な一方で、一部地域では同比率が大幅に悪化していることから、コロナ禍の影響が経済的に弱い地域・階層でより深刻なことが窺える。当該地域所在の体力の弱い銀行にとっては重い負担となる。

図表7 住宅ローン不良債権比率



(資料)FDIC

図表8 州別家計所得中央値下位 10 州



(注)2020 年。網掛けはダラス地区管轄の6州
(資料)US Census Bureau

(2)小規模行の再編・吸収加速

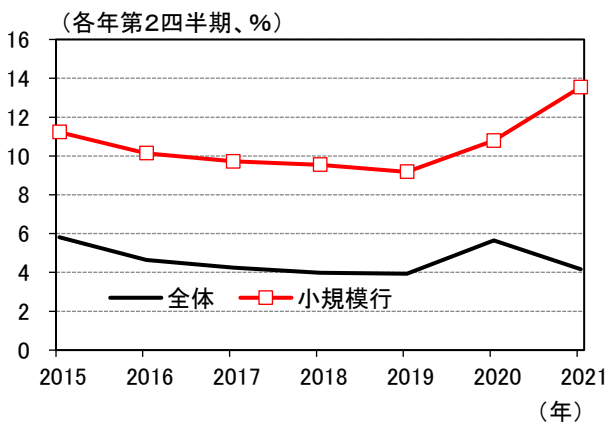
米銀の数は、2019 年末の 5,177 行から 2021 年6月末には 4,951 行へと 226 行減少した。この内、銀行破綻による行数減少は4行、新規開業による増加は 13 行と少なく、再編・吸収 235 行が減少を主導した。規模別では、総資産残高が1億ドル未満の小規模行が 285 行減少したのに対して、1億ドル以上の銀行は 59 行増加しており、特に小規模行で再編・吸収が進んだ。

小規模行で再編・吸収が進んだのは、預貸業務依存度が高く、その分、利鞘悪化による純金

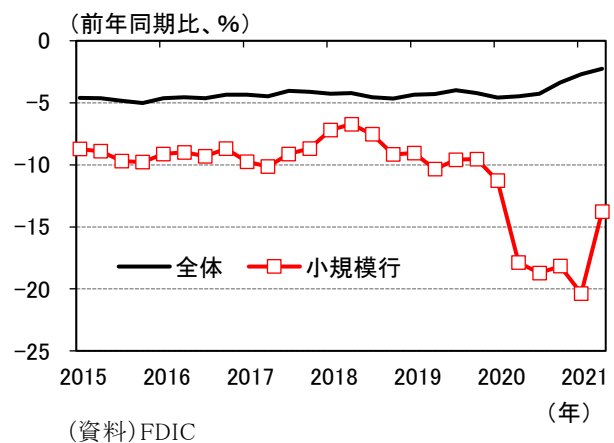
利収入減少の影響を受けやすいので、単独経営を断念した銀行が多かったためと考えられる。実際に、赤字決算の行数の比率をみると、米銀全体では5%前後であり、コロナ禍前後でさほど大きな違いはない。しかし、小規模行では、コロナ禍以前の10%前後から、2021年第2四半期決算では13.5%に悪化している(図表9)。

また、銀行数減少ペースをみると、コロナ禍以前は米銀全体で前年同期比▲5%前後、小規模行で▲10%前後で推移していたが、2020年以降は小規模行の減少ペースのみ加速し、2021年3月末には前年同期比▲20.4%に達した。同年6月末には▲13.8%に戻したが、それでも以前より早いペースである(図表10)。

図表9 赤字決算の銀行数比率



図表10 銀行数の変化率推移



3. むすび

米銀は全体としては、貸倒引当金が急増した2020年も黒字を維持し、負担を吸収できるだけの総収入水準の高さを示した。今後は経済正常化に伴い総収入は増加トレンドを回復し、利益も増加しよう。但し、コロナ対策の政策支援が剥落することで、個別には中小企業・家計の破綻が一時的に増える局面も懸念され、収益基盤の弱い小規模行には負担となり得る。そのため、コロナ禍で加速した再編・吸収は今後も続く可能性が高い。

(調査部 金融事業調査チーム 吉内 拓 : Yoshiuchi_Taku@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。